

事務事業名		35100 特別支援教育体制推進事業	予算科目	会計 一般	款 10	項 1	目 2	所管課	学校教育課	担当班	指導班	
施策体系	基本施策	11 学校教育の充実	根拠法令	発達障害者支援法(H17・4)ほか				事業種別	<input checked="" type="checkbox"/> 主な事業 <input type="checkbox"/> 国土強靱化地域計画 <input type="checkbox"/> 新市建設計画 <input type="checkbox"/> 定住自立圏構想 <input type="checkbox"/> 主要事業			
	施策の展開	21 教育支援体制の充実	戦略事業	116 特別支援教育体制推進事業								
	施策の展開		戦略事業									

(1) 事務事業の概要

① 事務事業の期間	② 事務事業の内容 ※何をどのようにする事務事業なのか、市民が理解できるよう記述する、行政用語は使わない	
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 <input checked="" type="checkbox"/> 平成 19 年度～ <input type="checkbox"/> 開始年度不詳 <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 平成 年度～ 平成 年度まで	●地域に居住する学習障害・注意欠陥多動性障害・高機能自閉症等を含めた発達障害のある幼児児童生徒に対する総合的支援体制の整備を促進する。 ●学校と福祉、医療、労働等の関係機関の委員から構成される特別支援連携協議会及び専門家チーム・巡回相談員を設置し、本事業を推進する。特別支援連携協議会議(年3回)、専門家チーム会議(年5回)を実施し、就学支援システムの構築、特別支援教育講演会の開催、巡回相談員の派遣等を行い、①総合的なネットワークづくり②発達障害のある幼児児童生徒の個別ニーズへの適切な支援③関係職員の専門性の向上の3点について継続して取り組む。	
③ 事務事業開始の経緯・事務事業の現状	④ 事務事業に関する課題・環境の変化	⑤ 事務事業に対する住民からの意見等
平成14年文科省調査で、小・中学校の通常学級の在籍児童生徒のうち、特別な教育的支援を必要としている者が約6%程度いることがわかり、適切な指導及び必要な支援は、学校教育における喫緊の課題となった。17年度からは、発達障害者支援法が施行された。	国は、平成23年に改正障害者基本法を施行し、平成26年には国際法である障害者の権利に関する条約を批准した。インクルーシブ教育システムの構築が重要となるなか、平成28年4月に障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律が施行された。	巡回相談を実施した学校から「校内の特別支援体制づくりに有効であった」という意見があった。また、市内各小・中学校(20校)に巡回に来てほしいという要望があった。講演会の参加者からは、教員、保護者だけでなく、さらに多くの市民に聞いてほしいという意見があった。

(2) コスト・特定財源の状況

① 事業費の詳細(27年度の決算) 単位:千円									
1.報償金	149	民間からの委員の会議費、巡回相談費	単位	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(予算)	
2.消耗品費	15	旭市就学支援ステップシート用紙等	1. 報償金	千円	149	155	155	149	213
3.食糧費	23	会議飲料費	2. 消耗品費	千円	11	14	15	15	17
	0		3. 食糧費	千円	16	21	20	23	23
	0			千円					
② 特定財源の内訳(27年度の決算) 単位:千円		事業費計 (A)							
1.国庫支出金	0	千円							
2.都道府県支出金	0	千円							
3.地方債	0	千円							
4.その他	0	千円							
		176 190 190 187 253							
		1. 国庫支出金 千円							
		2. 都道府県支出金 千円							
		3. 地方債 千円							
		4. その他 千円							
		5. 一般財源 千円							
		176 190 190 187 253							

前年度増減理由	報奨金支払いが必要な巡回相談回数減による
---------	----------------------

従事職員数 常時 1人 最大 6人 × 1日 = 延べ 6人

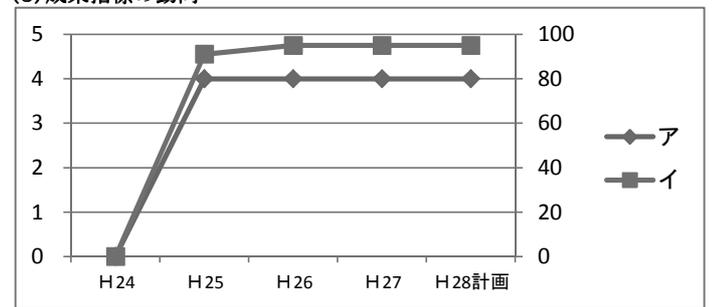
(3) 事務事業の手段・目的と対応する指標

手段	① 主な活動	⇒	③ 活動指標名	単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)
	27年度実績(27年度に行った主な活動)		ア 巡回相談回数	回	-	6	3	3	4
目的	② 対象・意図(対象がどのような状態になるのか)	⇒	イ 特別支援教育講演会参加者数	人	-	130	150	160	200
	対象意図		市内各小・中学校教職員	④ 成果指標名	単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)
	特別支援教育に関する専門的な知見を得る		ア 会議によって周知された事案件数	件	-	4	4	4	4
	対象意図		イ 講演会後アンケート調査で「内容がよく分かった」等肯定的評価の割合	%	-	91.0	95.0	95.0	95.0
	特別支援教育講演会参加者								
	講演を聞くことで、発達障害等についての理解が深まる。								

(4) 事務事業優先度評価の結果

① 成果優先度評価結果			② コスト削減優先度評価結果			
施策貢献度	大きい	成果向上余地	評価結果	コスト比率		
	普通	かなりある		下位 1/3	中位 1/3	上位 1/3
	小さい	ある程度ある		①	②	③
		ほとんどない	④⑤	⑥	⑦⑧	
			⑨	(4)		

(5) 成果指標の動向



(6) 事務事業に関する評価

① 進捗状況	<input type="checkbox"/> 完了 <input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> 概ね順調 <input type="checkbox"/> 停滞 <input type="checkbox"/> 実施困難									
② 成果の状況	成果指標ア	成果指標イ	数値増=成果向上	数値増=成果向上	比較	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
		のタイプ	向上	向上	成果動向	24年度	25年度	26年度	27年度	28計画
			横ばい	横ばい	ア	-	4	0	0	0
			低下	低下	イ	-	91.0	4.0	0.0	0.0
③ 今年度取組事項	時期	内容		今後の方向性						
(今年度新たに取り組む事項について記載)	①28年6月 ②28年7月～10月	①巡回相談員による「学校巡回訪問」の巡回計画を作成する。 ②市内各20校の「学校巡回訪問」を実施する。		<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> その他 ()						